

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	急傾斜地崩壊対策事業		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 砂防部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和42年度～		<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課		課長 大野宏之 課長 渡正昭		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる災害は全国で年平均600件程度発生しており、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。(国と都道府県との負担割合は、国1/2・都道府県1/2で実施している。)また、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	27,683	549	55	16		
		繰越し等	1,800	0	550	0		
		計	146	8,376	223	259		
	執行額	29,629	8,925	828	275			
	執行率(%)	29,578	8,881	811				
99.83%	99.50%	97.98%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	土砂災害から保全される人口		成果実績	万人	約275	約285	約291	約300
			達成度	%	92	95	97	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	519	63	15	—
					( 0 )	( )		
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	急傾斜地崩壊対策等事業費	16						
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>急傾斜地崩壊対策事業に係わる技術開発や指針等の作成及び災害リスク評価手法の検討等を実施することで、効率的な事業の執行に向けた取り組みの更なる推進を図る。</li> <li>土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。（厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み）</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	192	平成23年行政事業レビュー	0162

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
566百万円

予算配分、事業採択、  
地方整備局への助言

A.国土施術政策総合研究所  
16百万円

斜面崩壊に関する研究

【プロポーザル方式等】

B.民間企業(2者)  
6百万円

土砂災害警戒情報に  
関する調査検討

【プロポーザル方式】

C.公益法人(1者)  
10百万円

設計基準に関する調  
査検討

D.地方公共団体(7県)  
550百万円

工事の実施及び工事にか  
かる調査・設計・用地  
取得等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※契約ベース(但し、Dの地方公共団体については、配分国費を記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16			
計		16	計		0
B.アジア航測株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	土砂災害警戒情報の運用に関する調査検討	5			
計		5	計		0
C.(財)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	設計基準に関する調査検討	10			
計		10	計		0
D.新潟県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	143			
計		143	計		0

支出先上位10者リスト

A.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	斜面崩壊に関する研究	16	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	土砂災害警戒情報の運用に関する調査検討	5	プロポーザル方式 <sub>2</sub>	99.2%
2	中電技術コンサルタント(株)	地震後の土砂災害警戒情報の運用に関する検討	1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設技術研究所	設計基準に関する調査検討	10	プロポーザル方式 <sub>2</sub>	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	143	—	—
2	山形県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	112	—	—
3	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	97	—	—
4	神奈川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	92	—	—
5	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	52	—	—
6	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	32	—	—
7	茨城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	23	—	—
8					
9					
10					